

議 第 3 3 号

平 成 2 8 年 度 池 田 町 南 部 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

平成28年度 池田町南部簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 96,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成28年2月26日 提出

池 田 町 長 岡 崎 和 夫

第1表 歳入歳出予算

(歳入)		(単位：千円)	
款	項	金額	
1 分担金及び負担金			1,890
	1 分担金		1,790
	2 負担金		100
2 使用料及び手数料			60,823
	1 使用料		60,815
	2 手数料		8
3 国庫支出金			8,478
	1 国庫補助金		8,478
4 財産収入			3
	1 財産運用収入		3
5 繰入金			1,021
	1 繰入金		1
	2 基金繰入金		1,020
6 繰越金			783
	1 繰越金		783
7 諸収入			2
	1 預金利子		1
	2 雑収入		1
8 町債			23,000

(単位：千円)

款	項	金額
	1 町 債	23,000
歳 入	合 計	96,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 管 理 費		64,117
	1 南 部 管 理 費	64,117
2 公 債 費		28,948
	1 公 債 費	28,948
3 予 備 費		2,935
	1 予 備 費	2,935
歳 出	合 計	96,000

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水 道 事 業 債	23,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 但し、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

平成28年度池田町南部簡易水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 分担金及び負担金	1,890	1,550	340	1.97
2 使用料及び手数料	60,823	61,701	△878	63.36
3 国庫支出金	8,478	9,640	△1,162	8.83
4 財産収入	3	3		0.00
5 繰入金	1,021	1	1,020	1.06
6 繰越金	783	4,103	△3,320	0.82
7 諸収入	2	2		0.00
8 町債	23,000	22,000	1,000	23.96
歳入合計	96,000	99,000	△3,000	100.00

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)	本年度予算額の財源内訳				
					特定財源				一般財源
					国支出金	県支出金	地方債	その他	
1 管 理 費	64,117	64,664	△547	66.79	8,478		23,000	32,639	
2 公 債 費	28,948	28,949	△1	30.15				28,948	
3 予 備 費	2,935	5,387	△2,452	3.06					2,935
歳 出 合 計	96,000	99,000	△3,000	100.00	8,478		23,000	61,587	2,935

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 南部分担金	1,790	1,450	340	1 加入分担金	1,790	水道分担金
計	1,790	1,450	340			

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 南部負担金	100	100	0	1 負担金	100	工事費負担金
計	100	100	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	60,815	61,693	△878	1 水道使用料	60,415	水道使用料 58,844 水道量水器使用料 1,571
				2 滞納繰越分	400	水道使用料滞納分 390 水道量水器使用料滞納分 10
計	60,815	61,693	△878			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 手数料	8	8	0	1 手数料	8	手数料

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	8	8	0			

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土木費国庫補助金	8,478	9,640	△1,162	1 水道事業国庫補助金	8,478	水道事業国庫補助金
計	8,478	9,640	△1,162			

(款) 4 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	3	3	0	1 利子及び配当金	3	水道量水器更新基金利子
計	3	3	0			

(款) 5 繰入金
(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1	1	0	1 一般会計繰入金	1	一般会計繰入金
計	1	1	0			

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 量水器更新基金繰入金	1,020	0	1,020	1 量水器更新基金積立金繰入金	1,020	量水器更新基金積立金繰入金
計	1,020	0	1,020			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	783	4,103	△3,320	1 前年度繰越金	783	前年度繰越金
計	783	4,103	△3,320			

(款) 7 諸収入

(項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑収入
計	1	1	0			

(款) 8 町債
(項) 1 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土木債	23,000	22,000	1,000	1 水道事業債	23,000	水道事業債
計	23,000	22,000	1,000			
合 計	96,000	99,000	△3,000			

【管理費】

3 歳出

(款) 1 管理費

(項) 1 南部管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明				
				区分	金額	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 施設管理費	64,117	64,664	△547			8,478		23,000	32,639	
				2 給料	4,307	南部簡易水道事業費	64,117			
				3 職員手当	2,321	一般職給料	4,307	扶養手当		216
				4 共済費	1,262	通勤手当	24	時間外手当		260
				9 旅費	10	期末勤勉手当	1,701	児童手当		120
				11 需用費	8,771	職員共済組合負担金	1,262	職員普通旅費		10
				12 役務費	953	消耗品費	330	燃料費		40
				13 委託料	3,854	印刷製本費	80	光熱水費		4,300
				14 使用料及び 賃借料	89	修繕料	4,021	郵便料		85
						電話料	161	振込手数料		59
				15 工事請負費	36,797	水質検査手数料	605	傷害保険料		12
				16 原材料費	200	建物災害共済保険料	31	保守管理委託料		2,116
				18 備品購入費	157	ソフトウェア保守委託料	35	電算機保守委託料		15
				19 負担金補助 及び交付金	693	検針委託料	654	徴収委託料		24
						草刈等委託料	20	漏水調査委託料		990
				23 償還金利子 及び割引料	100	住民情報システム機器賃借料	16	水道検針システム機器賃借料		73
						配管工事請負費	500	維持補修工事請負費		36,297
				25 積立金	903	補修材料費	200	量水器購入費		157
				27 公課費	3,700	退職手当組合負担金	690	職員研修費		3
						償還金利子及び割引料	100	量水器更新基金積立金		900
						量水器更新基金利子積立金	3	消費税		3,700
計	64,117	64,664	△547							

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明				
				区分	金額					
1 元金	24,752	23,501	1,251			国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
									24,752	
				23 償還金利息及び割引料	24,752	南部簡易水道債償還金元金	24,752			
						南部簡易水道債償還金元金	24,752			
2 利子	4,196	5,448	△1,252			国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
									4,196	
				23 償還金利息及び割引料	4,196	南部簡易水道債償還金利息	4,196			
						南部簡易水道債償還金利息	4,196			
計	28,948	28,949	△1							

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明				
				区分	金額					
1 予備費	2,935	5,387	△2,452			国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
										2,935
					2,935	予備費	2,935			
						予備費	2,935			
計	2,935	5,387	△2,452							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	183	昇 給 に 伴う増加分	133	給与改定 50
		そ の 他 の 増 減 分	50	
職員手当	175	昇 給 に 伴う増減分	138	給与改定 37
		そ の 他 の 増 減 分	37	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	福 祉 職	税 務 職	教 育 職	技 能 労 務 職
平成28年4月1日現在	平均給料月額(円)	358,000				
	平均給与月額(円)	399,666				
	平均年齢(歳)	48歳8月				
平成27年4月1日現在	平均給料月額(円)	343,600				
	平均給与月額(円)	385,266				
	平均年齢(歳)	47歳8月				

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度		備 考
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
高 校 卒	144,600	142,000	144,600		
大 学 卒	176,700		176,700		

ウ 級別職員数

区 分	級	合 計		一般行政職		福 祉 職		税 務 職		教 育 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成28年 4月1日現在	7 級												
	6 級												
	5 級												
	4 級	1	100.0	1	100.0								
	3 級												
	2 級												
	1 級												
	計	1	100.0	1	100.0								
平成27年 4月1日現在	7 級												
	6 級												
	5 級												
	4 級												
	3 級	1	100.0	1	100.0								
	2 級												
	1 級												
	計	1	100.0	1	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	理事、総括部長、部長及び重要な職務を行う次長	部長心得、次長、重要な職務を行う課長等及び特に重要な業務を担当する出先機関の長	次長心得、課長(6級に掲げられた課長等を除く。)及び重要な業務を担当する出先機関の長	課長心得、課長補佐、出先機関の長及び同等の職務	課長補佐心得、係長、係長心得及び主査の職務	主任の職務	主事の職務
技 能 労 務 職					高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					備 考	
		一般行政職	福 祉 職	税 務 職	教 育 職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 A (人)	1	1					
	昇給に係る職員数 B (人)							
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)						
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 B/A (%)								
前 年 度	職 員 数 A (人)	1	1					
	昇給に係る職員数 B (人)							
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)						
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 B/A (%)								

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175		4.20	部長、次長、課長→15% 課長補佐→10% 係長、主査→5%	
前 年 度	1.975	2.225		4.20	部長、次長、課長→15% 総括課長補佐、課長補佐→10% 係長、主査→5%	
国 の 制 度	2.025	2.175		4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	同 上	

キ 特殊勤務手当

支 給 な し

ク その他の手当

扶養手当・住居手当・通勤手当については、国の制度と同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
簡易水道債	107,373	83,874	23,000	24,752	82,122